

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	私立保育園就園費等補助事業					事務事業コード	01805
部 名	福祉部	課 名	保育課	係 名	保育総務係	部課コード	040350

1. 事業概要

総合計画コード	2111			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市私立保育園就園費等及び事務費補助金 交付要綱	
めざす 目的成果	認可外保育施設を利用する児童(3～5歳児)の保護者に対し、保育料等の補助を行うことで経済的な支援が 図られている。			
事業内容	認可外保育施設に通う保護者に対し補助金を支給する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☒ 補助金交付			
	認可外保育施設に通う保護者に対し補助金を支給する。			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			私立保育園の保護者に対して、私立保育園就園費等補助金を支給。								
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				4,605		2,555		2,240		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			4,605		2,555		2,240		
	b 人件費				2,565		2,198		1,099		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				7,170		4,753		3,339			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.35 人		0.30 人		0.15 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			負担金、補助及び交付金 2,240千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	対象園	園	2		2		2		2	
				(2)		(—)		(—)		H	32 年度
	②										
				()		(—)		(—)		H	年度
成 果	①	就園費補助金支給者数	人	63		63		63		63	
				(57)		(—)		(—)		H	32 年度
	②										
				()		(—)		(—)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 平成28年度入園について、保留者が生じている状況の中、3歳児以降の民間保育施設を活用し、子育て環境の整備を行うために市として関与する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 保育を必要とする3歳児から5歳児で認可外保育施設(私立保育園)の就園保護者に対して補助を行うことで、経済的負担の軽減を図ることができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 認可外保育施設の利用に対する補助を行うことで、誰もが保育への経済的な支援を行なった。 参加と協働: 補助制度に関する情報提供(広報や市HP)を行なった。 経営的な視点: 他に保育に関する補助を受けられない保護者に補助金を交付した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 就園費の補助金について、他市制度との均衡により、平成28年度から補助金額を見直した。今後も近隣3市の水準等を調査、勘案しながら補助水準を検討していく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		就園費の補助金について近隣3市等の状況を確認し見直した結果、平成26年度から31,000円の補助とされていたが、平成28年度は33,000円に増額した。今後も、近隣3市の水準等を調査、勘案しながら、保護者の経済的な負担軽減がより図れるように行っていく。		